

政策評価（令和4年度）

政策評価調査

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略					
幹事部局名	あきた未来創造部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和4年8月29日

1 政策の目標（目指す姿）

- 若者の県内定着・回帰を進めるとともに、県外からの移住の更なる促進を図ることにより、本県人口の社会動態の流れを変え、社会減の縮小に向けた道筋をつくります。
- 県民一人ひとりの結婚や出産、子育ての希望をかなえ、「日本一子育てしやすい秋田」を実現し、人口の自然減の抑制を図るとともに、女性や若者が伸び伸びと活躍する環境づくりを促進します。
- 地域コミュニティの活性化、県・市町村間の連携、NPOや企業など多様な主体の協働による地域課題の解決に向けた取組などを促進し、県民が安心して暮らせる地域社会を実現します。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成28年4月 ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が施行された。
- 平成29年6月 ・「未来投資戦略2017」が閣議決定され、第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や生活に取り入れることで、さまざまな社会課題を解決する超スマート社会「Society5.0」が示された。
- 平成30年3月 ・国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口が発表された。
 - ・平成57年（2045年）には、本県の人口は60万人まで減少すると予想されており、特に、65歳以上の人口は平成57年には50%に達するとされている。また、平成57年の生産年齢人口（15～64歳）は約26万人で、平成27年と比較して30万人以上減少するほか、年少人口においても、平成57年には平成27年と比較して50%以上減少する（約11万人→約5万人）見通しである。
- 平成30年6月 ・「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立し、平成31年4月より順次施行されている。
- 平成31年4月 ・外国人労働者の受け入れ拡大を目的とした新在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法が施行された。
- 令和元年12月 ・「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、SDGsの理念に沿ったまちづくりや地域活性化の方向性が示された。
- 令和4年1月 ・秋田県年齢別人口流動調査（令和3年10月1日現在）によると、人口動態のうち、自然動態は平成5年以降「自然減」の状態となっている。社会動態は転出者が転入者を上回る「社会減」が続いているが、19年ぶりに3,000人を下回った令和2年に続き、3年も同様の水準を維持している。
- 令和4年4月 ・総務省人口推計（令和3年10月1日現在）によると、本県の人口は945千人であり、前年からの減少率は全国最大（ $\Delta 1.52\%$ ）となった。また、65歳以上の割合は38.1%で全国で最も高くなっている。
 - ・令和3年度平均の有効求人倍率は、全国平均で1.16倍（+0.06）、秋田県は1.49倍（+0.21）となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、国全体で改善傾向にある。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

施策	施策評価の結果			
	H30	R元（H31）	R2（H32）	R3（H33）
施策1-1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保	C	B	E	B
施策1-2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり	C	C	C	C
施策1-3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート	E	D	E	E
施策1-4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現	B	C	A	A
施策1-5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり	A	A	B	C

※施策評価の結果：「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

【施策1-1】 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保
<ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「雇用創出数」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。● 代表指標①に関しては、令和3年度実績値は全体としては未判明であるが、雇用創出数目標値2,985人の約3割に当たる900人を目標としている「企業誘致等による雇用」については、医療機器製造業の工場増築などの大口案件が増えたことに伴い、前年度から大幅増加の1,445人（対前年度比+971人）になることが判明している。そのほか、「起業・創業」で425人（対前年度比△63人）、「漁業分野」で12人（対前年度比+1人）、「観光産業」で267人（対前年度比△31人）の雇用創出が判明している。構成要素のうち、未判明の「成長産業（輸送機産業、医療福祉産業、情報関連等）」、「農業」、「林業」における雇用創出数が2年度と同程度で推移した場合には全体として2,776人となり、3年度目標値を下回ることが見込まれる。■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。
【施策1-2】 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
<ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「人口の社会減」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。● 代表指標①に関しては、令和3年10月～4年5月の社会増減数の実績（△2,443人）に、未判明である4年6月～9月の前年同期値（△48人）を加えた値は△2,491人、達成状況は78.5%で「d」相当であるほか、成果・業績指標①「県内大学生等の県内就職率」や成果・業績指標⑤「Aターン就職者数」も前年度を上回る実績となったものの、目標値を下回る結果となった。● 一方で、コロナ禍と相まった地方回帰志向の高まりの中で、オンライン等を取り入れながらの就活支援の強化や、移住・Aターン就職に関するきめ細かな相談対応、情報発信等を行った結果、成果・業績指標②「就職説明会等への大学生等の参加者数」や成果・業績指標④「移住者数」が目標を大幅に上回るほか、成果・業績指標③「高校生の県内就職率」も目標値を上回る見込みであるなど、社会減の抑制につながる成果が現れてきている。■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
【施策1-3】 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート
<ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「婚姻件数」、②「出生数」のどちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。● 代表指標①に関しては、速報値は2,618組、達成状況は68.9%で、前年実績値より悪化し、かつ現状値を下回っているため「e」相当である。令和2年1月にあきた結婚支援センターのマッチングシステムをリニューアルし、AI（人工知能）によるお見合い相手紹介機能を付加したことにより、交際開始率は旧システムより約2倍に増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、出会いイベントの開催が自粛されるなど、対面における出会いの機会が減少したため、成婚報告者数が減少しており、一般の婚姻においてもこうした傾向が見られ、婚姻件数が減少している。● 代表指標②に関しては、速報値は4,335人、達成率は72.3%と、前年実績より悪化し、かつ現状値を下回っているため「e」相当である。不妊治療への支援や周産期医療の充実のほか、乳幼児の保育料や副食費に対し助成するなど、子育ての環境づくりを進めてきたものの、出生数の減少には歯止めがかかっていない。■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「E」とする。
【施策1-4】 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現
<ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」、②「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」どちらも「a」判定であり、定量的評価は「A」。■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。
【施策1-5】 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり
<ul style="list-style-type: none">● 代表指標の達成状況については、①「社会活動・地域活動に参加した人の割合」は「c」判定であり、定量的評価は「C」。■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」1施策、「C」2施策、「E」1施策（施策の評価結果の平均点は2.20）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

- 定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・ 施策評価結果の配点 「A」:4点、「B」:3点、「C」:2点、「D」:1点、「E」:0点
 - ・ 判定基準(平均点) 「A」:4点、「B」:3点以上4点未満、「C」:2点以上3点未満、「D」:1点以上2点未満、「E」:1点未満
- 定性的評価: 施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

満足度 質問文		評価年度(R4)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策 1-1	若者にとって魅力的な働く場が確保されている。	0.4	2.9	25.7	26.7	32.8	11.5	1.88	1.97	1.98	2.00
施策 1-2	高校生や大学生の県内就職が進んでいる。	0.5	7.2	35.9	22.9	17.3	16.3	2.21	2.22	2.30	2.41
施策 1-3	安心して子育てができる社会になっている。	1.4	12.9	40.9	20.5	14.3	10.1	2.62	2.77	2.69	2.63
施策 1-4	女性や若者が職場や地域で生き生きと活躍できる社会になっている。	0.7	6.5	38.6	26.7	16.9	10.6	2.40	2.50	2.45	2.41
施策 1-5	地域交通や買い物サービスなどの日常生活に必要な機能が維持され、安心して生き生きと生活できる地域社会になっている。	1.1	9.4	38.3	25.0	20.4	5.7	2.34	2.56	2.47	2.42

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.00」～「2.63」であり、いずれも「ふつう」の3より低かった。施策1-3の質問に対する満足度が最も高く（2.63（対前年度比△0.06））、施策1-1が最も低い（2.00（対前年度比+0.02））結果となり、前年度と比べ満足度が上がったのが2施策、下がったのが3施策となった。回答では、施策1-1に関する質問については「不十分」が最も多かったが、それ以外の質問では「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が最も低かった施策1-1に関する質問については、成長産業の人材確保に向けて県全体で人を増やす必要があるなどの意見があった。同様に2番目に低かった施策1-2に関する質問では、県内就職を望んでいる若者は多いと思うが、開示する情報や集めている情報が少ないなどの意見があったほか、施策1-4に関する質問では、全国や首都圏と比べ女性や若者が前に出にくい文化であり、社会全体の価値観が遅れているほか、柔軟性に欠けているなどの意見があった。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1-1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革の取組が進む中で、コロナ禍を契機としてテレワークなどの多様な働き方のニーズが高まってきている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.00と最も低く、成長産業の人材確保に向けて県全体で人を増やす必要があるなどの意見があった。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ テレワークなどの柔軟な勤務形態の導入や社員のキャリアアップ支援など、多様な働き方ができる職場づくりに向けた取組を進める。 ● 県内企業の人材確保に向けて、若年者等の県内定着や、潜在的労働者の割合が高い女性や高齢者の就業促進のほか、県外からの移住の促進や、外国人材の受入れなどに取り組んでいく。 <p style="text-align: right;">など</p>
1-2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 卒業生の県内定着を図り、本県産業界等で活躍できる人材育成の取組が求められている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.41と2番目に低く、県内就職を望んでいる若者は多いと思うが、開示する情報や集めている情報が少ないなどの意見があった。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生が低年次から県内企業を就職先としてしっかりと意識できるよう、大学等が学生に対して行う県内企業と連携した取組やキャリア教育などに対し、引き続き支援する。 ● 就活情報サイト等を通じて、トレンドの変化やターゲットの属性を踏まえながら効果的な情報発信を行うとともに、若手社員等との意見交換の機会の充実などにより、サイトや誌面等では伝えきれない情報発信も強化していく。 <p style="text-align: right;">など</p>
1-3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 結婚や子育てに関する情報提供を行っているものの、自分のライフプランを考える機会と支援に関する情報が少ないため、結婚、出産、子育てに関心を持っていない若者が多く見られる。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若い世代の出会い・結婚や子育てに前向きな意識を醸成するとともに、地域の団体等による支援の輪を拡大し、県民一人ひとりが結婚や子育てを応援していく気運の醸成を図るキャンペーンを展開する。 <p style="text-align: right;">など</p>
1-4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増えており、企業における女性活躍の取組は広がってきているものの、計画に掲げる取組内容が、長期的かつ継続的なものとなっておらず、一時的な取組となっているケースが見受けられる。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.41と2番目に低く、全国や首都圏と比べ女性や若者が前に出にくい文化であり、社会全体の価値観が遅れているほか、柔軟性に欠けているなどの意見があった。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりに向けた普及啓発等の実施、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援等を行い、企業のレベルアップや継続的な取組を促進するほか、新たな認定制度の創設等により企業の取組を支援する。 ● 企業経営者等の理解を促進するため、女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例の発信や男女共同参画に関する啓発イベントを実施するとともに、女性自身の意識改革を目的とした女性のネットワーク構築や相互研鑽の場を提供するなど、経営者の理解促進と女性の意識改革を二つの軸とした取組を促進する。 <p style="text-align: right;">など</p>
1-5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少や少子高齢化の進行により、集落を取り巻く状況はより厳しさを増しており、生活交通、買物などの日常生活を支える機能が低下し、小規模集落ではその存続さえも見通せない地域も出始めている。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成に向けた地域住民とのワークショップの開催やランドデザインの策定等を通じて、市町村との連携の下、買物支援など地域課題解決のための仕組みづくりとその実施に向けた取組を推進していく。 <p style="text-align: right;">など</p>

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。